

# 当社のDXにおける取り組み

## 1. トップメッセージ

株式会社NISSYOは、業務用トランス・リアクトル・制御盤の設計・製造を行っています。

時代が目まぐるしく変化していく中、既存のビジネスモデルのままでは、企業の成長は図れなくなりました。コロナの中でデジタル技術は驚くほど進化してきています。

ライバルを圧倒的に引き離していた我が社のDXも追いつかれてきました。本当の敵はライバルではなく「時代」でした。留まる事を選択すればいつの間にか時代に追いつかれ、追い越され、気が付けば我が社はひとり取り残されてしまいます。そんな夢も理想も無い会社は嫌です。だから、我が社はさらにDXを加速させ、企業文化を変え続けて未来を切り開いていきます。

当社は、社員のデジタルリテラシーを高め「アスヨクDX※1」を運営し、DXを推進することによって、IT化による生産性向上を実現し、データドリブン経営を継続的に取り組み、顧客満足度を高め、お客様から選ばれる会社になり成長していきます。そのためにこの「当社のDXにおける取り組み」を定め、社内外の皆様公表するとともに日々実践してまいります。

当社は「NISSYO PDCAサイクル※2」に従って、毎年経営計画書を作成し、部門ごとの半期計画を立案し、事業年度計画として施策スケジュールを1年先まで計画しています。立案した施策は、1日、1ヶ月、半年、1年ごとにPDCAを回すことで進捗管理を行い、アセスメントで課題を明確化し、継続的な成長を実現してまいります。

2022年3月31日

株式会社NISSYO

代表取締役社長

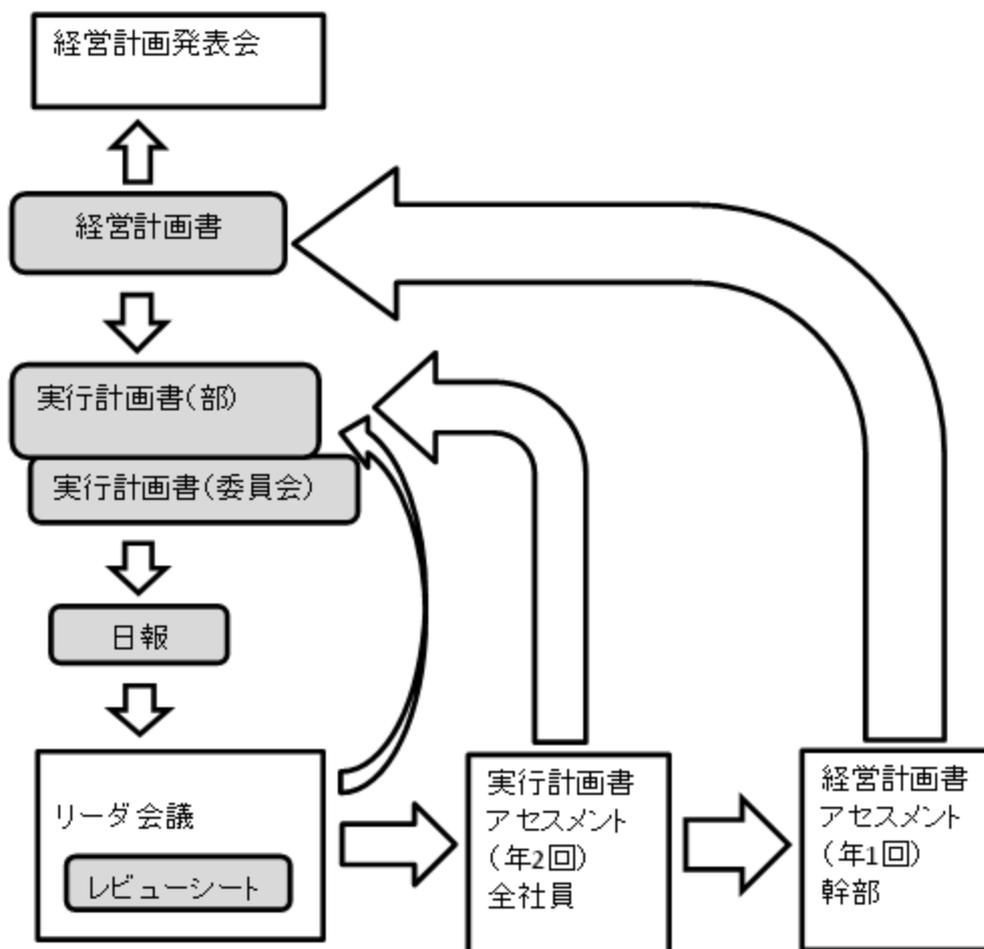
久保 寛一

※1 アスヨクDX：「デジタルの力で明日を良くしていこう」というコンセプトで自社制作したクラウド型のポータルサイトのこと（商標登録）



※2 NISSYO PDCAサイクル：当社のマネジメントサイクルのモデルであり、毎年作成する経営計画書を中心として、部門毎に進捗管理を行い、定期的な実施されるアセスメントで振り返り、次期の課題を明確化して実行計画書を作成し、実施している。

### NISSYO PDCAサイクル



## 2. 企業理念、ビジョン、標語

### ■企業理念

私達はお客様に喜ばれる仕事を通して人材を育成し広く、社会に貢献する

### ■ビジョン

NISSYOの製品は皆さんの生活基盤を支えています。例えば、乗り物に使用されるトランス（変圧器）、携帯電話やパソコンに入っている半導体です。私たちは、“人の手を介するものづくり”を強みとして、世界のインフラを支える唯一無二の企業となり、5年後に従業員300人を目指します。

### ■標語

私達は下記の考え方を全社で共有し、日々の仕事や行動に反映し成果をあげます。

留まる事を選択すればいつの間にか時代に追いつかれ、追い越され、気が付けばわが社は一人取り残されてしまいます。そうならないように・・・

- 1 Change or Die 変わらないと無くなる
- 2 Fast eats Slow 早いものが、遅いものに勝つ

## 3. DX戦略

私たちは、上記のビジョンを実現するために下記のDX戦略を立案し、経営戦略室、DX委員会を中心として全社でDXに取り組んでいきます。

### (1) データドリブン経営の実践

- ・バックオフィス業務の最適化
- ・自社ポータルサイト（アスヨクDX）へのデータ集約
- ・データ分析力の向上のための人材育成

### (2) IT化を進め生産性を向上させる

- ・iPadを全従業員に配布して積極的に利用する
- ・IoT、AI、RPAなどを導入していく

## 4. DX推進指標

当社は、毎年売上の0.3%をDX推進のために投資し、下記指標を定め、経営戦略室、DX委員会を中心としてNISSYO PDCAモデルに沿ってビジネス環境の変化に迅速に対応できるようにDX推進に取り組みます。

### (1) データドリブン経営の実践

- 1) バックオフィス業務のクラウド化（勤怠管理、生産管理、会計管理）

2027年6月までに対象3業務で使用する3ソフトをクラウド化

- 2) データドリブン経営に必要なBIをアスヨクDX（ポータルサイト）へ集約

2027年6月までに50個作成

- 3) データ分析力の向上のための人材育成

2027年6月までにデジタル人材を20名育成

### (2) IT化を進め生産性を向上させる

- 1) 1人当たりの粗利益額の向上

2027年6月までに12,400,000円を達成

- 2) 1人当たりの人件費、労務費の向上

2027年6月までに5,700,000円を達成

## 5. DX推進体制

当社は、以下の組織によりDXの推進を強化していきます。

- ・ 経営戦略室（2021年11月1日付で新設した社長直轄組織）
- ・ DX委員会（各部門から人材を結集した委員会組織）

